

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年10月31日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

【会社名】 住江織物株式会社

【英訳名】 Suminoe Textile Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長兼社長 吉川 一三

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目11番20号
(注) 本社ビルの耐震工事を行うため一時移転し、下記の住所にて
業務を行っております。
大阪市中央区本町四丁目2番5号 本町セントラルビル

【電話番号】 06(6251)7950番

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 飯田 均

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目30番4号

【電話番号】 03(5434)2860番

【事務連絡者氏名】 東日本管理部長 箱部 亨

【縦覧に供する場所】 住江織物株式会社 東京支店
(東京都品川区西五反田二丁目30番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月25日付「第127期有価証券報告書（自平成27年6月1日至平成28年5月31日）及び第128期第1四半期報告書（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）の提出期限延長に関する承認申請書提出に関するお知らせ」のとおり、当社は、当社の米国現地法人（Suminoe Textile of America）における会計処理問題に関しまして、米国における外部調査機関による調査に加え、第三者委員会を設置し、その実態解明に努めてまいりました。

同委員会による調査結果報告等を受け、当社は過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表および財務諸表ならびに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年1月14日に提出いたしました第125期第2四半期（自平成25年9月1日至平成25年11月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第1部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日
売上高	(百万円)	39,176	43,936	81,873
経常利益	(百万円)	1,080	1,842	2,291
四半期(当期)純利益	(百万円)	618	936	1,045
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	882	1,834	4,113
純資産額	(百万円)	29,327	34,086	32,267
総資産額	(百万円)	75,519	85,249	79,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.19	12.41	13.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	34.9	35.8	36.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	147	895	3,837
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	979	793	1,676
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	776	287	2,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,951	6,997	7,183

回次		第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.28	7.96

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策効果を背景に円安と株高が進行し、企業の収益改善や個人消費の持ち直しの動きが見られる等、景気は回復傾向となりました。一方、海外では、米国経済は緩やかに回復しているものの、欧州では債務問題に起因した景気低迷が長引き、また中国は成長鈍化が明確になりました。アセアン諸国では、マネーの流出から自国通貨安が進行して、これまでの高度成長にやや減速感が見られるものの、依然として高い伸びが期待されています。

このようななか、当第2四半期における連結業績は、売上高439億36百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益14億94百万円（同61.7%増）、経常利益18億42百万円（同69.4%増）、四半期純利益9億36百万円（同49.8%増）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（インテリア事業）

オフィスビルや商業施設、ホテル向けの業務用カーペットは、物件の受注が増加したこと等により、売上高は前年同期を上回りました。特に、発売当初から高い評価を得ている循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS（エコス）」は、国内のみならず海外への輸出も増加したことから、順調に売上を伸ばしております。一般家庭向けカーペット、ラグマットは、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、秋の深まりが遅かったこと等が影響し、売上高は前年同期を下回りました。

カーテンでは、主力の「U-Life（ユーライフ）Vol.7」に加え、「Face」、「ディズニーシリーズ」、「デザインライフ」が好調に売上を伸ばした結果、売上高は前年同期を上回りました。

壁紙では、「ルノンホーム1000」と量産タイプの「マーク」がともに売上を伸ばし、前年同期を上回りました。

以上の結果、インテリア事業では、売上高174億74百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益2億60百万円（同77.5%増）となりました。

（自動車・車両内装事業）

自動車関連では、カーペット事業、ファブリック事業ともに前年同期比で増収増益となりました。カーペット事業では、国内は円安効果で自動車輸出が好調に推移したことと、新規車種の受注分の生産を開始したこと、また海外では、米国だけでなく中国やアジアでの自動車販売の好調を受けて受注増となったこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。ファブリック事業においては、国内はエコカー補助金の効果があった前年同期に対して売上は伸び悩みましたが、経費削減が奏功し、営業利益は前年同期を上回りました。海外では、カーペット事業と同様、米国を中心に自動車販売が伸びたことや中国での新規車種の受注等により、前年同期を大幅に上回る売上高となりました。

車両関連では、鉄道向けは、新規車両生産が停滞期を抜け、シートの受注が増加し、シート張替え工事も春先から回復傾向にあり、売上が好調に推移しました。

バス向けでは、バスの新車発注が増加し、特に大型バスの高級ゾーンでの需要が伸び、売上に寄与しました。

そのほか、船舶向け内装材や航空機シートも受注が拡大し、売上に貢献しました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高235億41百万円（前年同期比17.6%増）、営業利益17億46百万円（同45.7%増）となり、前年同期を大きく上回りました。

（機能資材事業）

ホットカーペットは、急激な円安進行によるコストアップがあり、また、市況も大きな盛り上がりには欠けたため、生産台数ならびに売上、利益ともに前年同期に届かず減収減益となりました。フィルター・消臭関連および建材・土木資材関連は好調に推移し、太陽電池向けのシリコンウエハ事業は、株式会社中村超硬と合併で設立した中村超住江 デバイス・テクノロジー株式会社が事業を開始したため、売上、利益ともに伸長しました。

以上の結果、機能資材事業では、売上高28億58百万円（前年同期比9.4%増）、営業利益1億20百万円（同38.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ51億58百万円増加し852億49百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ35億75百万円増加し511億62百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加し340億86百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億86百万円減少し、69億97百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、8億95百万円の収入（前年同期1億47百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、7億93百万円の支出（前年同期9億79百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、2億87百万円の支出（前年同期7億76百万円の支出）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、1億70百万円でありませ

ず。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	76,821,626	76,821,626	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	76,821,626	76,821,626		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		76,821		9,554		2,388

(6) 【大株主の状況】

平成25年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋2丁目4番1号	9,249	12.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,645	7.35
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4番2号	3,665	4.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	2,345	3.05
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	2,240	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,122	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,881	2.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託ユニチカ口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,788	2.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,742	2.27
住江織物共栄会	大阪市中央区南船場三丁目11番20号	1,660	2.16
計		32,341	42.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,363,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,114,000	75,114	
単元未満株式	普通株式 344,626		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	76,821,626		
総株主の議決権		75,114	

【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	1,363,000		1,363,000	1.77
計		1,363,000		1,363,000	1.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,403	7,117
受取手形及び売掛金	1 20,314	1 24,668
有価証券	275	275
商品及び製品	7,947	8,790
仕掛品	1,448	1,429
原材料及び貯蔵品	2,532	3,138
その他	3,610	3,273
貸倒引当金	31	34
流動資産合計	43,500	48,658
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,842	17,250
その他（純額）	9,089	9,429
有形固定資産合計	26,932	26,680
無形固定資産	422	504
投資その他の資産		
その他	9,207	9,565
貸倒引当金	160	158
投資その他の資産合計	9,046	9,406
固定資産合計	36,401	36,591
資産合計	79,901	85,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,501	1 20,177
短期借入金	10,526	11,238
未払法人税等	383	641
その他	4,197	1 4,249
流動負債合計	31,608	36,307
固定負債		
長期借入金	4,957	4,429
退職給付引当金	3,796	3,568
役員退職慰労引当金	326	245
負ののれん	133	88
その他	6,812	6,523
固定負債合計	16,025	14,855
負債合計	47,634	51,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	7,746	8,859
自己株式	355	355
株主資本合計	19,597	20,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,973	2,527
繰延ヘッジ損益	34	60
土地再評価差額金	7,532	7,167
為替換算調整勘定	50	79
その他の包括利益累計額合計	9,490	9,835
少数株主持分	3,180	3,541
純資産合計	32,267	34,086
負債純資産合計	79,901	85,249

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
売上高	39,176	43,936
売上原価	30,650	34,589
売上総利益	8,526	9,346
販売費及び一般管理費	17,608	17,852
営業利益	917	1,494
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	61	77
負ののれん償却額	44	44
持分法による投資利益	-	107
不動産賃貸料	116	122
その他	142	193
営業外収益合計	375	556
営業外費用		
支払利息	130	119
持分法による投資損失	24	-
不動産賃貸費用	24	16
その他	32	72
営業外費用合計	211	208
経常利益	1,080	1,842
特別利益		
固定資産売却益	2	1
災害に伴う受取保険金	378	-
その他	1	-
特別利益合計	381	1
特別損失		
固定資産除売却損	6	64
災害による損失	303	-
特別損失合計	309	64
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,778
法人税、住民税及び事業税	284	656
法人税等調整額	79	20
法人税等合計	363	635
少数株主損益調整前四半期純利益	789	1,142
少数株主利益	170	206
四半期純利益	618	936

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	789	1,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	259	554
繰延ヘッジ損益	18	26
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	184	108
持分法適用会社に対する持分相当額	0	2
その他の包括利益合計	93	691
四半期包括利益	882	1,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	745	1,647
少数株主に係る四半期包括利益	137	187

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,152	1,778
減価償却費	573	760
災害に伴う受取保険金	378	-
災害損失	303	-
負ののれん償却額	44	44
退職給付引当金の増減額(は減少)	43	226
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	1
受取利息及び受取配当金	71	88
支払利息	130	119
持分法による投資損益(は益)	24	107
固定資産除売却損益(は益)	3	63
売上債権の増減額(は増加)	1,014	4,273
たな卸資産の増減額(は増加)	455	1,242
仕入債務の増減額(は減少)	1,120	3,618
その他	765	853
小計	108	1,131
利息及び配当金の受取額	70	88
利息の支払額	131	120
保険金の受取額	552	-
災害損失の支払額	281	-
法人税等の支払額	262	220
法人税等の還付額	14	17
営業活動によるキャッシュ・フロー	147	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	220	120
定期預金の払戻による収入	220	220
有価証券の取得による支出	9,000	9,601
有価証券の売却及び償還による収入	9,045	9,607
有形固定資産の取得による支出	839	1,066
有形固定資産の売却による収入	4	543
投資有価証券の取得による支出	127	12
その他	62	364
投資活動によるキャッシュ・フロー	979	793
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	214	813
長期借入金の返済による支出	878	667
リース債務の返済による支出	317	376
セール・アンド・リースバックによる収入	431	37
配当金の支払額	188	188
その他	38	93
財務活動によるキャッシュ・フロー	776	287
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,940	186
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	7,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,951	1 6,997

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
受取手形	24百万円	895百万円
支払手形	176	739
その他(設備支払手形)		0

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
運搬費	1,224百万円	1,303百万円
従業員給料	2,410	2,413
貸倒引当金繰入額	3	6
賞与	440	442
退職給付費用	170	176
役員退職慰労引当金繰入額	28	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
現金及び預金	5,171百万円	7,117百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	220	120
現金及び現金同等物	4,951	6,997

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成24年11月30日	平成25年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	188	2.50	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月14日 取締役会	普通株式	188	2.50	平成25年11月30日	平成26年2月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,490	20,025	2,611	39,128	47	39,176		39,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	230	3	17	251	140	391	391	
計	16,721	20,029	2,629	39,380	188	39,568	391	39,176
セグメント利益	146	1,198	198	1,543	17	1,561	643	917

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 643百万円には、セグメント間取引消去11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,474	23,541	2,858	43,874	61	43,936		43,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	243	9	13	266	138	404	404	
計	17,717	23,551	2,871	44,140	199	44,340	404	43,936
セグメント利益	260	1,746	120	2,128	30	2,158	663	1,494

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。
- 2 セグメント利益の調整額 663百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円19銭	12円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	618	936
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	618	936
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,545	75,459

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第125期(平成25年6月1日から平成26年5月31日まで)中間配当については、平成26年1月14日開催の取締役会において、平成25年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	188百万円
1株当たりの金額	2円50銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成26年2月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月31日

住江織物株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生越 栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年11月30日まで)に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年1月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。